

受賞のことば

新たな歴史理解の枠組みを求めて

京都大学教授 岩井 茂樹

近世東アジアの通交については、朝貢体制という概念を軸に論じられてきた。中国との貿易が、その形態にかかわらず、皇帝への貢物の献上という行為と不可分であり、アヘン戦争後に条約体制に引きこまれるまで、朝貢体制が維持されていたというのである。

14 世紀後半、明の洪武帝は、民間貿易を禁じる海禁を行なった。海防強化によって海禁を実質化したのは、皇帝にたいし挑戦的な態度をあらわにした日本にたいする制裁と防備を目的としていた。では、足利義満が永楽帝の冊封を受け入れて屈服した後に、貿易が開放されなかったのは何故か。皇帝と蕃夷諸国との政治的協約にもとづき、双方で貿易を独占しようとしたからである。貿易船は宦官が統率し、朝貢と貿易を管理する市舶司にも宦官が派遣され、内陸辺境の馬市も宦官が監督した。

双方向の貿易独占は 16 世紀になると動揺し、朝貢船ではない外国商船に課税のうえ貿易を認めたり、商人による出海貿易を許したりする互市の制度が模索された。同時に、辺外の大小頭目に与えた敕書(武官への任命書)が貿易許可書として使われ、内陸辺境での交易にともなう朝貢は形骸化した。

貿易に依存していた鄭氏勢力を抑えこむために、清朝は厳しい海禁を実施したが、1684 年に海禁を撤回して互市を全面的に開放した。互市は、中外の商人による民間貿易であって、皇帝と外国の君主との政治的関係に依存せず、儀礼や使節の派遣も不要だった。康熙帝は、朝貢の拡大はむしろ摩擦の種になりかねないことを認識していた。辺境での管理貿易たる互市は、安全保障上好ましかった。

西洋諸国が貿易をテコとしてインドや南シナ海方面で植民地を拡大しつつある状況のもと、武装した貿易船と商人を隔離しながら、参入の自由を保障して貿易を拡大し、外交関係をもたないまま通商のみを行なうことは合理的な選択だった。中華帝国は天朝であることを譲らなかつたが、その通商対外戦略はむしろ現実的かつナイーブだったと言えよう。

本書の議論が大胆に過ぎることに内心不安であったが、新しい見方を提起しなければ、書く意味はない。けっして読みやすくはない本書が、審査委員の方々に評価されたことは望外の喜びであった。

いわい しげき

78年京都大卒、05年同大より博士号(文学)取得。京都産業大
助教授などを経て、01年より京都大人文学研究所教授。55年
生まれ。

